

## あとがき

シンガポール政府に続き台湾政府が、ネット上のフェイクニュースに法的な規制をかけることを決定しました。

新聞労連の南彰委員長の話でも出ましたが、可能ならネットの規制に乗り出したい、とあらゆる政府が考えていても不思議ではありません。また、我々市民の側でも、それを求める声がないとは言えません。

ただ、これは極めて危険な状況に社会を突き動かす恐れがあることは既にも書いたとおりです。当初の目的が純粋に氾濫する虚偽情報の排除にあったとしても、それは徐々に民主主義社会の原則である表現の自由や報道の自由を蝕んでいくものとなるでしょう。法規制は必然的にそれを可能にするものとなるからです。

そうしたなかで、2章で触れたAIを使ってフェイクニュースを収集する仕組みは、市民の側が自らの力でフェイクニュース対策をおこなうことに道を開くものと言えるかもしれません。FCC (Fact Check Console) と名付けられたシステムです。これに対する期待は大きいと言えるかと思います。

このシステムを構築した主要なメンバーは、FIJ (FactCheck Initiative Japan) 事務局長の楊井人文氏、スマートニュースの藤村篤夫氏、東北大学の乾健太郎氏の3人です。

楊井氏は長年の大手メディアの記事の検証作業のなかで、検証作業にとって最も困難なのは入口だと気づいたということです。つまり、間違いをどう見つけるかということです。それには、人をつけて、新聞、テレビの情報をチェックしてもらい、そこから問題のあるニュースを見つけてもらう必要があります。大変な作業ですが、それがなければ、そもそもチェックのしようがないわけです。

そんな時、アメリカでデューク大学などが開発したクレーム・バスターというシステムを知ります。それがまさに、AIを使ってネット上の虚偽情報を収集するというものでした。実際にそれがどう機能するのも見た楊井氏は、これを日本でおこなうべきだと考えたということです。そして、藤村氏、乾氏とタッグを組んで開発に乗り出しました。

しかし、この仕組みに欠かせないのが機械学習です。AIに、何が虚偽情報なのかを教え込まなければなりません。それを1人で担ってきた人物がいます。山下亮氏です。楊井氏が大手メディアの誤報をチェックするために立ち上げた日本報道検証機構 (G o H o o) で、その情報収集にあたっていました。

山下氏の作業とはどういうものだったのでしょうか。

「FCCの機械学習は2018年1月下旬から始まりました。毎日、FCCが拾ってくる情報をチェックして、それがファクトチェックの端緒となる疑義のある内容なのか、無関係なのかを確認して、それを伝えます」

システムにある「端緒」「無関係」のいずれかをクリックするという作業です。山下氏は次のように説明してくれました。

「例えば、「お詫びをして訂正させていただきます」とか「この見出しは誤解を招く」とい

った文言があれば、それはファクトチェックの対象となる可能性があります。つまり、端緒情報となります。そういうものをA Iに教え込んでいくわけです」

それは孤独な作業でした。当初は、「なんでこんなわけのわからない情報を拾ってくるのか」と腹が立ったこともあったと言います。それでも、山下氏は作業を続けました。

「1日10時間くらいやっていたこともあります。トイレにトイレ用のパソコンを置いてトイレでも作業した他、風呂場には防水を施した端末を持ち込んでやりました」

それが半年ほど続いた時、A Iの機械学習能力に目に見える変化が出てきたと言います。

「2018年10月、11月くらいからだと思いますが、すごく良くなってきたんです。嬉しくなりました」

大阪ダブル選挙の時のケースで言えば、膨大なツイッターの中からアノニマスポストが拡散させたフェイクニュースを瞬時に拾っています。その結果、私たちはいち早く、これについてのファクトチェックをおこなうことができ、その結果、拡散を止めることに成功したわけです。機械学習は更にA Iの能力を高めています。

「ツイッターだけでは漏れがあるので、他のメディアの情報は人の力で収集してクレーム・モニターに掲載しています。ただ、人々が何か問題を感じると、ツイッターにあげるケースが多いので、ツイッターをチェックすることによってカバーできる範囲はかなり広がります」

例えば、新聞記事やテレビのニュースに疑義があったとします。それは多くの場合、誰かがツイッターでつぶやきます。必然的に、それはF C CのA Iに把握されることになるということです。

「当然、ツイッターにあげられないものもあります。そういうものは人が見つけて、それを教えこんでいきます。それによって、更にF C CのA Iの機械学習能力は飛躍的に上がることになるでしょう」

ただ、山下氏も、F C Cの役割は疑義情報の収集でしかなく、実際のファクトチェックは人でなければできないと感じています。

「ファクトチェックをA Iがおこなうというところまで行くのはかなり難しいと思います。でも、それで良いのではないかと思います。A Iはあくまでもファクトチェックの補助的な機能だと考えた方が現実的だと思います」

A Iで疑義情報の絞り込みという仕組みを実現させた楊井氏ですが、現状について次のように話しています。

「これまで人力でやってきました。それをA Iを使うことで大幅に効率的に、人的な負担をかけず、本来のファクトチェックに人を割けるようになってきています。ファクトチェックをおこなうためのツールとして使えるという確信を得ました」

F I Jのこれからの活動については、既にいろいろとアイデアを持っているようです。

「まず、世界のファクトチェックに関係するニュースを紹介する取り組みを始める予定です。ファクトチェック白書をまとめたいと考えています。これまでの状況などをまとめた内容になります」

さらに、国際的なファクトチェックの連携も模索しています。これは私も関わって進めているものですが、例えば、日本、韓国、台湾といった東アジアの国と地域のファクトチェッカーが互いの関連する内容について疑義のある情報を見つけて事実を確認する取り組みをお

こなうなどです。更に東南アジアのファクトチェッカーとの連携も視野に入っています。

入管法の改正で外国人労働者に門戸を開く状況で、労働者を派遣する側の国のファクトチェッカーと私たち日本のファクトチェッカーがそれぞれの抱えた問題について事実を確認して公表することも必要になってくるでしょう。

いずれにしても、ファクトチェッカーの養成は急務です。F I Jは自らがファクトチェックをおこなうという団体ではありません。ファクトチェックのルール作りや普及のための支援がその目的です。

楊井氏はF I Jの仕組みを充実させることは重要だと感じていますが、自らがファクトチェッカーとしてリードしていくことも重要だと考えています。

では、私はどうでしょうか？ 私も楊井氏と同じです。可能な限り多くの人にファクトチェックについて伝えると同時に、自ら率先してファクトチェックをおこなっていきたいと考えています。新聞労連の南委員長やほかのメディアの代表らとのネットワークも大事ですが、いずれにせ、ファクトチェックを実践していくことが最も重要になります。

ファクトチェックは一定の訓練を受ければ一般の人でもできるものだと強調してきました。それでも、耳学問で覚えられるものではないのも間違いありません。実際におこなうことで壁にぶつかることはあります。そうした経験によって更にファクトチェックへの理解が深まるわけです。それは、AIの機械学習と同じことかもしれません。でも、AIが確実に前進しているように、ファクトチェッカーも体験することで更に上のレベルに行けることは間違いありません。

そして、多くの人がファクトチェックを経験するようになると、どうなるでしょうか？

想像してみてください。それは、多くの人が事実を確認することの重要性を認識する社会の実現です。事実がどうであれ政治的な立場や信条にこだわった自説を振りかざすような行為、それが横行することは、もう、なくなるでしょう。

そういう社会では、自分に都合の悪い事実を捨てて、自分に都合の良い嘘に走る人は少なくなるのではないのでしょうか？ そうなった時、私たちは実はもうAIによって虚偽の情報を収集することさえ必要としなくなるかもしれません。

フェイクニュースがさほど拡散されない社会。フェイクニュースが政治的な武器にも、金集めの手段にもならない社会。その実現は簡単なことではありません。でも、そういう方向に向かって歩み始めてみませんか？

否、みなさんは既に歩み始めているんです。なぜなら、この本を手にとっているわけですから。

2019年5月18日

立岩陽一郎